



しーきゅうぶ東海村

東日本大震災・福島第一原子力発電所事故の被災地の
1日も早い復興をお祈り申し上げます。

第15号
2012年 6月25日発行

題字：山口敏一

東海第二原子力発電所の被災状況・安全対策の 実施状況と今後の対策について調査しました。

目次

トピック紹介	1
東海第二原子力発電 所の安全対策の実施 状況と今後の対策	2 ～ 7
お知らせ	8

<東海第二原子力発電所の被災・復旧状況>

①地震の影響

3月11日14時46分の東北地方太平洋沖地震発生から2分後、制御棒が自動挿入され、東海第二原子力発電所の原子炉が自動停止。ほぼ同時に、変電所が地震の被害を受け、3回線あった外部電源を喪失、自動で非常用ディーゼル発電機3台が起動、原子炉の冷却を開始。

②津波による被害

15時30分ごろより津波が到達。痕跡高で最大5.4m。6.1mの防護壁が津波を防いだものの、貫通部やピットから浸水し、19時20分非常用ディーゼル発電機を冷却するための海水ポンプ1台が自動停止。このため、非常用ディーゼル発電機1台を手動停止。2台の非常用ディーゼル発電機で冷却を継続。

③外部電源の復旧

3月13日19時37分 予備の外部電源（154kV系）が復旧し、3月15日0時40分に原子炉が冷温停止状態に（原子炉温度99.8度、原子炉圧力1気圧）。さらに3月18日には常用の外部電源（275kV系）も復旧し、原子炉の安全維持に必須の電力を確保。



浸水して自動停止した海水ポンプ

私たちの身近にあるディーゼル発電機は発電容量が小さいので空気で冷やす方法（空冷式）が一般的です。原子力発電所ではたくさんの電気を必要とするため、空気では冷やしきれず、大量の海水で冷やす水冷式ポンプが使われています。

東海第二原子力発電所の 安全対策の実施と今後の対策

＜実施概要＞

日時：2012年 4月11日 13時半～16時半

参加者：11名

場所：東海テラパークおよび発電所構内

＜安全対策の実施状況と今後の対策＞

すでに実施済みの対策 今後実施する対策

津波による浸水防止

- 津波が浸入した貫通部やピットの封止
- 建物の扉へのシール施工
- 非常用ディーゼル発電機を津波から守るための防護壁（高さ約8m：標高約16m）の設置
- 密封性の高い水密扉への取り換え
- 海水ポンプ室の更なるかさ上げ
- 発電所全体を守る防潮堤の設置

電源の確保

（いずれも標高約20mの原電グラウンドに配備）

- 照明や換気用の電力用として低圧電源車3台を配備（うち2台は構内に分散配備）
- 大型ポンプなどを駆動させるため空冷式大容量高圧電源車を3台配備（今後2台を追加配備）
- ※3台で必要な電力を供給可能、2台は予備
- 非常用ディーゼル発電機冷却用ポンプの代替用等として大容量ポンプ車6台を配備
- 大容量高圧電源車と発電所をつなぐ高圧ケーブルを敷設
- 空冷式発電装置の設置

原子炉の冷却機能（電源と冷却水）の確保

- 冷却水補給のための消防ポンプ・ホース車を配備
- 消防車から原子炉に直接注水する専用配管を設置

使用済み燃料プールの冷却機能の確保

- 消防ポンプ・ホース車に加え可搬式ポンプを配備
- 消防車から使用済み燃料プールへ直接注水する専用配管を設置

運用体制の見直し

- 幹部を含め24時間対応できる要員を発電所周辺に待機
- 様々な状況（夜、停電時、対策室が使用できない場合など）を模擬した訓練を実施



＜質疑応答＞

C：シーきゅうぶ東海村 A：日本原電

1. 震災時の状況について

燃料の確保

C：3.11震災時、非常用発電機の燃料の備蓄はどれだけあり、燃料の確保にどのような対策を取ったのか？

A：非常用ディーゼル発電機の燃料は軽油で、構内に約600キロリットルの容量の軽油タンクがあり、震災当日の時点でほぼ満杯状態であった。

C：燃料確保はどうしていたのか？

A：燃料確保は震災当日から気にかけており、タンクローリーで毎日補給をしていた。

※日本原電では、確保した燃料に余裕があったため、村内施設にある程度燃料を提供していたとのこと。

C：今後の対策を検討しているか？

A：現在、原電グラウンドに高圧電源車3台を配備済みで、今後さらに2台を追加配備する。これらの燃料として、地下式燃料貯蔵タンク90キロリットルを建設中である。この貯蔵タンクの燃料で、高圧電源車5台を約1週間動かすことができる。

中央制御室の活動

C：中央制御室はどのくらい揺れ、運転員はの間どのように作業していたのか？

A：発電所内で実際に観測した揺れは、最大値が

原子炉建屋6階南北方向の492ガルだった（東海第二発電所で想定されている基準地震動の最大値は、6階南北方向で約800ガル）。どの場所の揺れも、想定していた基準地震動を超えていない。当日の運転員への聞き取りでは、まず中央制御室に緊急地震速報が流れ、発電長が各運転員に計器盤の前への配置を指示したとのことであった。その後、これまで経験したことの無い揺れを感じたが、計器を見て対応できる状況だった。

震度	ガル
5弱	110～240程度
5強	240～520程度
6弱	520～830程度
6強	830～1500程度
7	1500程度以上

国土交通省が示しているガルと震度との関係

- C: 冷温停止までさまざまな操作をしたと思うが、一番心配したことは何か？
- A: 緊急停止後心配したのは、電源の確保と冷温停止までの操作であった。電源は、3台ある非常用ディーゼル発電機のうち1台が止まったものの、残り2台の非常用ディーゼル発電機が動いていた（非常用発電機は1台でも原子炉の冷却に必要な電源を供給可能）。冷温停止に向けての操作は、圧力と温度に留意しながら進めた。
- C: 緊急停止後の操作手順は訓練等で慣れていたと思うが、訓練と違った点があったか？
- A: 操作自体、訓練との違いはなかった。当社では、BWR訓練センターで繰り返し訓練を実施しており、その中には外部電源喪失もあった。当日、中央制御室にいた運転員以外の職員によれば、「運転員の冷静な対応に驚いた」とのことである。訓練の成果ができたものと考えている。
- C: 冷温停止に向けての操作で、SR（Safety Relief）弁（主蒸気逃がし安全弁）を多数回動作させた記録があるが、一番動作回数の多かった弁は何回開閉したのか？
- A: SR弁は、原子炉内の圧力が上昇すると、自動もしくは手動で開き、圧力を下げる装置で、東海第二発電所には18台設置されている。最も開閉頻度が多かったのはD弁と呼んでいるもので、38回動作している。
- C: 今回の定検で、動作回数の多い弁の健全性など

を確認しているか？

- A: D弁については、定期検査中に不具合が発見されており、10月12日にプレス発表をしている。現象としては、D弁の部品を支えているピンが折れていた。現在、原因を調査中である。その他の弁に問題は見つかっていない。
- C: SR弁が開きっぱなしになっていたということはないか？ 変形はどうか？
- A: ない。部品が若干ずれただけで、弁座の変形もない。

緊急時の情報伝達

- C: 通報連絡はどのようにしていたか？
- A: 東海村役場には地震発生後30分以内に第1報を伝えた。また当社では、東京本社とテレビ会議で常時つながっており、東京本社からも原子力安全・保安院に情報を伝えていた。
- C: 原子力発電所の状況について、日本原電から県や村等への連絡は迅速に行われたものの、村が住民に情報を出したのは翌12日になってからだった。もっとも住民が不安を感じていた11日に近くの避難所だけでも情報を伝えてほしかったという声がある。今後、緊急時の情報伝達について検討する予定があるか？
- A: 昨年実施した説明会でも同様の質問やご意見を多数いただいた。現状のルールとしては、各自治体の地域防災計画原子力編において、住民広報は自治体の役割になっている。今後、地域防災計画が見直されると思うので、その中で村、県と協議していきたい。なお、県や東海村などと締結している原子力安全協定では、（役場の震度計で）震度4以上を記録したときには、迅速に事業所内の安全点検を行い、結果を報告することとなっている。

福島第一原子力発電所との違い

福島第一原子力発電所では非常用発電機がすべて使えなくなり、電源盤も水を被って使えなくなりました。

東海第二発電所の場合、非常用発電機や電源盤は原子炉と同じ耐震対策をした原子炉建屋や原子炉複合建屋の中の標高8mの所にありました。また、常設の緊急用自家発電機が免震構造の建屋屋上にありました。もしすべての海水ポンプが津波で止まったとしても、電源車を追加するなどして最低限必要な電力は確保できたと、日本原電は考えています。

2. 緊急安全対策および安全対策強化について

C：緊急安全対策など強化する設備がどのような問題に対処するためなのか、を説明してほしい。例えば、電源車を3台配備する、というだけでなく、その設備によって何時間どの程度の電力を供給できるのかという説明がほしい。

A：500kVAの低圧電源車は予備を含め、3台配備している。これらは、建屋内の照明や中央制御室の換気、バッテリーの充電などに使うもので、燃料がある限り運転できる。高圧電源車5台（現状の配備は3台）は、大型のポンプなど大容量の機器を駆動させるときなどに使用する。大容量ポンプ車は原子炉内に直接注水するほか、今回のように海水ポンプが使えないときに非常用ディーゼル発電機の冷却用として使うことを考えて配備した。



原電グラウンドに配備された高圧電源車
さらに2台追加される(日本原電より写真提供)

外部電源の確保

C：東海第二発電所でも福島第一原子力発電所でも、外部電源の喪失が起きている。非常用電源の確保も重要であるが、外部電源の確保が重要ではないか。異なる系統から受電するなど対策は検討しているか？

A：外部電源は3回線あったが、変電所の故障ですべて失われた。国も外部電源の確保は重視しており、電力各社に対策強化を指示している。これらの施設は東京電力の設備であるため、東京電力側で、送電鉄塔や変電設備の改善策が取られている。

C：日本原電は那珂側から複数系統とっていたと聞いた。日立側から引くことは考えないのか？もちろん今回のような大規模災害では日立側もだめになる可能性はあるが、日立電線では海底ケーブル工事の際に那珂側と日立側から引きこ

んで対策をとっていた。

A：当社の3回線は那珂側のものであり、日立側とはつながっていない。変電所は那珂と茨城からきており、同じではなかったが、同じような故障で外部電源がなくなった。東京電力側で対策強化が進められている。

C：系統の多重化はどうなっているのか？

A：現在の3回線に1回線追加して引き込むことにしている。

緊急事態対応の設備強化

C：中央制御室への立ち入りが不可能になるような状況（放射線レベルが高くなる、ドアがゆがんで開けられないなど）を想定して、それに代わるバックアップを考えているか？

A：中央制御室の扉は複数ある。また、小規模ではあるが、代替の操作室も持っている。中央制御室で高い放射線量が予想・観測された場合は、非常用の循環換気に切り替える。これは、内部の空気をフィルターを通して内部に戻す閉回路で循環させるものである。福島第一原子力発電所では、電源がなくなってしまったため、ファンも回せない状況になった。東海第二発電所に配備した電源車はこの換気にも使うことを考えている。

冷却水の確保

C：冷却水確保のため、予備水槽の設置、久慈川の水の有効利用などの方策を検討しているか？

A：様々な方法で冷却水を確保しようとしている。冷却水確保の多重化は検討しているが、最終的には安全を守るために海水が利用できる。ただし、海水を注入するということはその後原子炉は使えなくなるということなので、どれだけ純水を用意しておくかを検討している。

【発電所内の水のタンクの容量】

復水貯蔵タンク	(容量：2,000m ³)	2基
純水タンク	(容量：520m ³)	1基
ろ過水貯蔵タンク	(容量：1,500m ³)	1基
原水タンク	(容量：1,000m ³)	1基
	合計	7,020m ³

※通常運転時の原子炉内の水量は400～500m³

C：福島第一原子力発電所では、ピットや排水路からの高濃度汚染水の漏えいが問題になったが、このようなピット、排水路の健全性は確認しているか？

A：福島第一原子力発電所と同じ構造のピットや排水路は東海第二発電所にはない。

燃料棒の保管状況

C：震災前に原子炉内にあった燃料棒は今どこに保管しているのか？

A：定期検査で原子炉内にあった燃料棒はすべて原子炉から取り出して、燃料プールに保管中である。

C：使用済み燃料もたくさんあるのではないかと？

A：使用済み燃料プールは、全容量2250本に対して現在2014本（約90%）燃料棒が入っている。そのうちの764体が定期検査で取り出したものである。使用済み燃料は、他に乾式貯蔵施設にもあるが、これは空気冷却の専用の容器に入れ貯蔵されている。

C：定期検査後圧力容器に戻すことを「燃料装荷」と説明しているのか？

A：そうである。

C：もし「燃料装荷」にOKが出なかったらリスクが高まるのか？

A：燃料プールに継続して保管することになるが、燃料プールも耐震評価は済んでいる。原子炉内に入れても、燃料プールに保管してもリスクの程度は同じである。

使用済み燃料乾式キャスク貯蔵施設

日本原電では、燃料プールで7年冷却した使用済み燃料を乾式貯蔵キャスクという容器に入れて、六ヶ所再処理工場に送るまでの間保管しています。2010年11月時点で、15基のキャスクに燃料棒が収納されていました。1基のキャスクに61体の燃料集合体が入っています。

（しーきゅうぶ東海村視察報告より）

3. 今後の事業活動について

C：東海第二発電所はすでに30年以上運転されており、安全対策に相当な費用をかけて再稼働させても数年しか運転できない。再稼働は経営上どのような意味をもっているのか？

A：再稼働というよりも、当社としては日本の経済が安定的に成長していくためには電力の安定供給が必要であり、そのために原子力は必要と考えており、当社も電力供給に貢献したいという考えである。自然エネルギーも増やすことは必要であるが、現状電力の安定供給は難しいのではないかと。しかし、再稼働には、何よりも地域、国民の皆様へ信頼、安心していただくことが必要と考えている。

C：東京電力に売電していると思うが、東海第二発電所を動かさないと、どのくらい電力供給はマイナスになるのか？

A：東海第二発電所の電力は、東京電力と東北電力に供給している。基本的に、原子力発電は運転日数で発電量が決まる。震災前は年間約80億kWhを供給していた。これは、茨城県内の電力需要の3分の1を1年間供給するのに匹敵する量である。

再稼働の手続き

C：東海・大洗原子力保安検査官事務所の話では、東海第二発電所は被災発電所としての検査が必要で、その後再稼働に向けた準備、たとえばストレステストなどを実施すると説明している。今後、どのような手続きを踏んでいくのか？

A：定期検査と併せて、安全対策をきちんと終了させる。その後、ストレステストを実施する予定。手順等については大飯原子力発電所や国の動向を見守っているところ。

C：タービンの羽根の損傷対策はいつごろまでに終了する予定か？

A：6月ごろまでに終了予定。

安全管理体制

C：東海発電所で、しばしば廃液の漏水が問題になっている。管理体制はどうなっているのか？些細な事故でも信頼性の低下に繋がる。原子力への信頼性確保には、絶対に事故を起こさない事だと考える。常時、継続して測定、監視出来るシステムを作るとか、対策は検討しているのか？

A：最近トラブルが続いており、皆様にご心配をおかけして申し訳ない。地震後なので、どんな小さな問題でも不安になる、緊張感がないのではないかと、といった厳しいご意見もいただいている。我々も、緊張感をもって働く必要があると考えている。

C：海水ポンプエリアでのトレースヒーターの焼損事故は、ケアレスミスではないか？ 原子力発電所は細かくチェックしているので、試運転のときにはこのようなトラブルはないと思っていた。

A：トラブル、火災が連続したことは大変反省している。従来以上の対策を講ずるべく取り組んでいる。火災を例にすれば、個々の火災はそれぞれ原因が異なり、それぞれに対策をとっているが、続いたことを深刻に受け止め、現在共通要因を検証中である。何か当社に共通する要因がないかどうか、深掘りをしている。

C：原子力の信頼性回復には、透明性の確保、「原子カムラ」からの脱皮が必要と考える。内部だけで議論せず、安全に関する議論の場に「原子カムラ」以外の第三者を入れてはどうか？

A：重要なご提案だと思う。社内には安全のあり方に関する会議体があり，外部意見の取り入れ方を検討中である。

原子力防災の取組

C：今後，防災指針見直しで防災訓練の想定や訓練の内容が変わってくると思うが，住民を守るために，防災訓練にはどのような課題があると考えているか？

A：茨城県の訓練では，過酷事故も想定して実施していた。福島第一原子力発電所の事故を教訓に，当社内の訓練では，夜，懐中電灯の明かりで操作をするなど，より過酷な状況での訓練を行なっている。また，新しく配備した機材を使いこなせるように訓練を重ねている。外部との関係は，県や村の防災計画見直しを受けて検討する予定。

A：例えば，緊急時対策室のテレビ会議システムが使えない，対策本部が使えないことを想定し，廊下で対応をするといった訓練も行った。今後もよりレベルを上げた訓練をする必要があると考えている。

耐震安全性

C：原子力発電所の耐震安全性を考える上で，どのような地震が発電所の設備や機能に悪影響を及ぼすのか。例えば，ある特定の周波数が問題なのか，長時間揺れることが問題なのか，余震で何度も揺れることが問題を起こすのか。

A：地震の影響は，周期の異なるものも含めて施設の安全に係わる機器が正常に動作するかで評価している。また，機器への影響も，過去の先行事例に基づいて，シミュレーションを行うなどして検討している。

しーきゅうぶ東海村へのお問い合わせに答えて

先日，村民の方から「日本原電に，最新の知見を踏まえて断層調査をしているのかを情報公開するよう求めてほしい」とのお電話をいただきました。

日本原電は，新しい耐震指針に基づいて断層調査を行い，また中越沖地震の知見を反映して，2008年3月31日に東海第二発電所の耐震安全性評価中間報告を原子力安全・保安院に提出しています。

さらに，東北地方太平洋沖地震やその後の余震・誘発地震などを踏まえて，日本原電は，文献で示されている活断層の付近で，これまで地質調査を実施していない範囲を対象に改めて地質調査を実施し，活断層の連動を考慮する範囲について検討しているとのこと。しーきゅうぶ東海村も調査の結果を見守っていきます。



壁の奥が海水ポンプエリア（左側が海）

更なる安全対策

C：海水ポンプエリアを見学し，ポンプが従来のままポンプエリアに露出して設置されており，残念に思った。もっと高度な安全対策が取られていると期待していた。電源車は多重に配備され，強化されているが，海水ポンプは100%安全のように，鋼鉄製でシールをした建屋内に置く，といった抜本的対策はとれないのか？

A：取水エリアを守る方法も検討中である。

C：ポンプ車を使って，低圧スプレイ系から注水するということがあったが，原子炉内の圧力が高いと水を入れられないのではないかと？ またジョイントはどうなっているのか？ 原子炉内はだいたい70気圧の圧力になっていると思うが，そこに注水する配管に布のホースをどうやって接続するのか？

A：低圧スプレイ系につなぐ専用配管は今後工事を行い，8月終了予定である。低圧スプレイ系からの注水は，主蒸気逃し安全弁による減圧により，原子炉内の圧力が低くなった後に行う。ポンプ車に使用するホースは布ではなく，メッシュのしっかりしたものを使う。そのホースを格納しているのがホース車である。ポンプ車は3台あるが，いろいろな用途に使う予定。

C：ポンプ車はグラウンドから走ってくるのか？

A：そうである。水源の近くにポンプ車を移動し，ホースをつなぐ。

C：国道が使えるかどうか分からないのではないかと？ 道路が陥没する可能性は検討したのか？

A：がれき撤去の重機があり，また道路の陥没対応のための鉄板なども用意している。

C：道路の基盤を強化する必要があるのではないかと？ 久慈浜から日立工場までの国道には鉄筋が入っている。そこまでしなければ村民は安心できない。消防車として，キャタピラー付きのものを

1台は確保すべきだと思う。

その他

C：今、津波の想定はどの程度と考えているのか？

A：15メートルの津波には耐えられるように対策をとった。

C：グラウンドに、海水ポンプのスペアが置いてあるとの説明を受けたが、災害時に現在のものと置き換えるということか？

A：海水ポンプは大型のものも含めてスペアを用意している。ただし、ポンプが止まったらすぐに交換するというわけではない。少し時間をかけて交換するというものである。

C：それまでの間はポンプ車などで対応するということか？

A：そうである。

しーきゅうぶ東海村の見解

しーきゅうぶ東海村は、日本原電の安全対策に関する視察を2004年、2010年に実施してきました。2007年の点検漏れ、報告漏れの再発防止対策説明会も含め、住民の皆さんよりは、原子力発電所の安全確保策について話を聞く機会が多かったと思います。しかし、福島第一原子力発電所の事故は、“原子力発電所の安全確保には多量の電気が必要で、この重要な電源が津波という一つの原因ですべてなくなることがある”という、驚くような現実を私たちに突きつけました。

もちろん、万一の停電に備えて、外部から3回線で電力が供給されていること、非常用発電機が3台備わっていることの説明は受けていました。“何かが壊れても代わりになる設備がある”“何重にも安全対策がとられている”と、**しーきゅうぶ東海村**は思っていました。しかし、外部電源は同じ変電所から受電しているため、共通の原因ですべて停電することがあり、海水ポンプは同じものが同じ場所にあり、共通の原因ですべて使用不能になる可能性があります。

また、**しーきゅうぶ東海村**は、リスク評価の専門家から、「万一の場合は、格納容器内の圧力を下げるためにベントをする」という話を聞いていました。しかし、ベントをしてもできるだけ放射性物質の放出を減らすように、また水素がもれて2次3次災害を招かないように、対策をとることが必要です。日本原電もこれらの対策を考えていますが、実現はまだ先です。

私たちの安全・安心は、原子力事業所まかせではいけません。村、県、国の防災体制と私たち自身の備えも強化しなければなりません。臨界事故を経験していたにも関わらず、心のどこかに大きな事故は

起こらない、という考えがあったように思います。これからは“事故はありえる”と考え、防災強化のための活動も続けていきたいと考えています。

皆さん、ぜひ東海第二発電所を見学してみてください。日本原電では、できるだけ多くの方に見学してもらうという方針でいるとのことでした。見学されると、不安に思われること、疑問を感じられること、いろいろあるかもしれません。それらを日本原電に問いかけましょう。皆さんの一言一言が日本原電に緊張感を保たせ、安全確保へのためまぬ努力を続けさせる力になります。原子力発電所が動いていなくても、原子炉と燃料プールは冷やしつづけ、監視つづけなければならないのです。



海水ポンプエリアで説明を聞く参加者



6.1mにかさあげされた壁(写真正面)が津波を防いだが、貫通部やピットから津波が浸入した。

「しーきゅうぶ東海村」とこれまでの活動について

しーきゅうぶ東海村とは

「しーきゅうぶ東海村」の前身は、「東海村の環境と原子力安全について提言する会」です。この会は、2003年より「原子力技術リスクC³研究：社会との対話と協働のための社会実験」プロジェクトの中心的な活動組織として、原子力事業所とのリスクコミュニケーションを行ってきました。2005年2月にプロジェクトは終了。提言する会の活動を続けていくため、特定非営利活動法人HSEリスク・シーキューブの東海村支部を立ち上げました。

HSEとは、日々の暮らしに関係のあるリスク、健康—Health（ヘルス）、安全—Safety（セーフティ）、環境—Environment（エンバイロメント）のことです。

シーキューブとは、私たちが意識して活動している次の3つのCが、支えあうことで信頼と安心の空間ができるようにとの願いをこめて、立方体を表すキューブと呼んでいます。

地域社会—Community（コミュニティ）
対話—Communication（コミュニケーション）
協働—Collaboration（コラボレーション）

これまでの主な活動

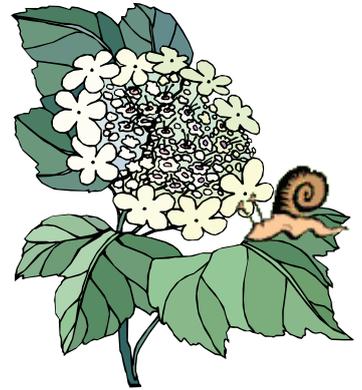
1) 原子力施設の安全対策の視察

原子力施設の安全対策について学ぶとともに、市民の目線で問題点の指摘、要望などを伝える活動です。発電所、研究所、燃料加工会社の視察が一巡しましたが、今後も継続的に行っていきます。トラブルなどが起きた後にも詳しい説明を聞く活動をしています。

2) 原子力防災に関する提言活動

防災訓練に参加し、市民の立場で防災体制の充実に向けた提言を行っています。平成21年度は住民の皆さんへのアンケート調査も実施しました。

佐藤隆雄
(東海村支部代表)



しーきゅうぶ東海村 会員&オブザーバー募集

しーきゅうぶ東海村で活動してみませんか？ 原子力事業所の視察活動では、事業所のご協力の下、事業活動の詳しい説明を受けたり、少人数での施設見学ができたり、安全対策に提案をしたり、原子力安全に関わる機会があります。視察に参加できるのは正会員と活動会員の方です。

正会員	入会金	3,000円	年会費	5,000円
活動会員	入会金	3,000円	年会費	3,000円
個人賛助会員	入会金	2,000円	年会費	1口 2,000円（何口でも）

※入会希望、会員種別変更希望の方は、全体事務局へお問い合わせください。

<オブザーバー制度を設けました！>

原子力の安全に関心がある方、しーきゅうぶ東海村の活動に意見を言いたい方、ぜひオブザーバーにご登録ください。会費など費用は一切かかりません。登録いただいた方には、広報誌をお届けしますので、気づいた点などがありましたら、お知らせください。その他、しーきゅうぶ東海村が企画する市民講座や対話活動などについてもご案内します。

しーきゅうぶ東海村の活動予定

7月 7日(土)15時半～17時 定時総会
7月11日(水)13時半～16時半 7月定例会
8月 8日(水)13時半～16時半 8月定例会
9月12日(水)13時半～16時半 9月定例会
場所は中央公民館を予定しています。ホームページでご確認ください。

<お問い合わせ先>

特定非営利活動法人HSEリスク・シーキューブ

〒270-1341
千葉県印西市原山2-3-9-602
全体事務局担当：土屋智子
電話 090(2677)8584 Fax 0476(47)2207
メール: office@hse-risk-c3.or.jp
ホームページ: <http://www.hse-risk-c3.or.jp/>